

函館市地域包括支援センター神山

1 センターの概要（令和2年（2020年）3月31日現在）

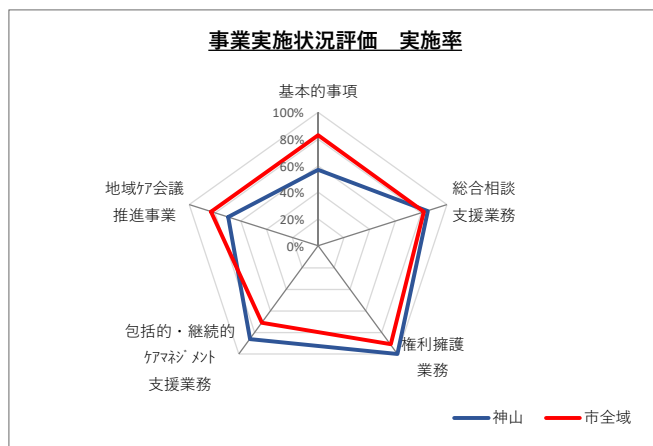
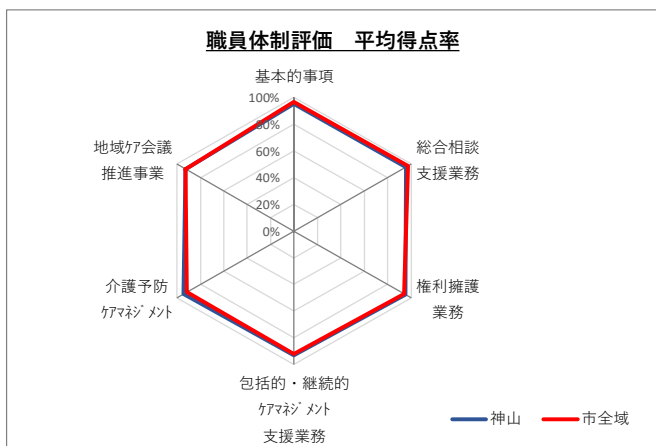
運営法人	社会医療法人仁生会	所在地	函館市神山1丁目25番9号
担当圏域	北東部第3圏域（人口：31,985人・高齢者人口：11,127人・高齢化率：34.8%）		
配置基準職員数	7名（保健師等2名・社会福祉士2名・主任介護支援専門員2名・事務員1名）		
配置基準外職員数	3名（保健師等1名・社会福祉士1名・主任介護支援専門員1名）		

2 評価結果概要

① 職員体制評価・事業実施状況評価

事業種別	職員体制評価 平均得点※			事業実施状況評価 実施率		
	配点	神山	市全域	項目数	神山	市全域
基本的事項	45.0点	42.7点	43.4点	7項目	57%	83%
総合相談支援業務	30.0点	28.7点	29.2点	13項目	85%	82%
権利擁護業務	30.0点	28.5点	28.2点	13項目	100%	91%
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	21.0点	19.5点	19.3点	7項目	86%	71%
介護予防ケアマネジメント	15.0点	14.2点	13.7点	—	—	—
地域ケア会議推進事業	18.0点	16.7点	16.7点	10項目	70%	83%
合計	159.0点	150.1点	150.6点	50項目	82%	83%

※評価尺度の1を3点，2を2点，3を1点として個人の得点を算出し，全職員の得点の合計を職員数で除したものの。



【基本的事項】

○ 課題等

- ・委託業務上作成した書類・記録について，パソコン内の共有フォルダーに整理して保存する決まりがあるが，徹底されておらず，業務実績報告書の提出漏れがあったため，管理方法の見直しや確認体制の構築が必要である。
- ・活動計画の策定時，PDCAサイクルを意識した協議が行われているが，その結果を目標や計画に十分反映できていない。課題解決に向け，PDCAサイクルを意識できるよう，事業の企画シートを独自に作成・活用するなどしており，今後も継続して取り組むことでスキルアップが期待できる。

【総合相談支援業務】

○ 効果的な取組

- ・年に1回，圏域の人口動態や総合相談の相談者・相談内容，市が実施している調査の結果等をまとめ，分析した資料を作成し，活動計画の策定だけでなく，様々な事業の企画に活用している。

【総合相談支援業務】

○ 課題等

- ・ネットワーク構築機関数が少ない。圏域内に社会資源が少ないという特徴もあるが、圏域外の社会資源にも目を向け、積極的にネットワークを拡充する取り組みを行う必要がある。
- ・利用者基本情報の作成数が目標数値の60%と著しく少ない。作成したにも関わらず、実績報告の際に計上していなかったものが多くあったため、報告書の管理方法の見直しや確認体制の構築が必要。

【権利擁護業務】

○ 効果的な取組

- ・毎月実施している個別ケースの検討を行う会議において、対応する全てのケースについて全職員で検討しており、検討の質が向上しているほか、個々の職員のスキルアップにもつながっている。

○ 課題等

- ・職種に関わらず全職員で取り組む意識はあり、チームアプローチを強化しているが、社会福祉士が中心になって対応することが多く、権利擁護業務に苦手意識を持つ職員も多い。社会福祉士以外の職員が主担当となる機会を増やすほか、マニュアルの理解が不十分な職員もいることから、センター内研修等を行うことで、対応に著しい差が生じないよう平準化を図る必要がある。

【包括的・継続的ケアマネジメント支援業務】

○ 課題等

- ・環境整備の実践プロセスに沿って、包括的・継続的ケアマネジメント支援体制を構築する仕組みがないことから、ケアマネジメント研修の企画等に活用できる仕組みを構築するほか、主任介護支援専門員以外の職種も参画することで、理解を深める必要がある。

【地域ケア会議推進事業】

○ 効果的な取組

- ・地域課題の検討を行う地域ケア会議では、伝統行事を活用した多世代交流の場づくりを通して、高齢者と子どもや保護者がお互いに見守ることができる体制を作ったほか、その取り組みを他の地域にも横展開するなど、地域課題を解決するための地域づくりや資源開発に結びつけることができた。

○ 課題等

- ・地域ケア会議体系について、センター内の共有が不十分で、それぞれの会議のつながりを十分意識できていなかったため、センター内研修の開催等により、共有する場を設ける必要がある。
- ・個別ケースの検討を行う地域ケア会議において、会議終了後のモニタリングや参集者へのフィードバックを行う仕組みがないため、その構築が必要。
- ・地域課題の検討を行う地域ケア会議に関わる職員に偏りがあるため、経験が少ない職員を新たに担当にすることにより、スキルアップが図れる体制づくりが必要である。

② 運営体制評価

- ・3職種における基準を上回る配置など、センター事業を円滑に実施できる体制が確保されている。
- ・職員が働きやすい職場環境を整えるなど、適切な業務管理が行われている。
- ・外部研修への参加の機会を確保するなど、教育・研修体制を整備している。
- ・同一法人のサービス事業者の利用割合は20%未満であり、公正で中立性の高い運営を行っている。